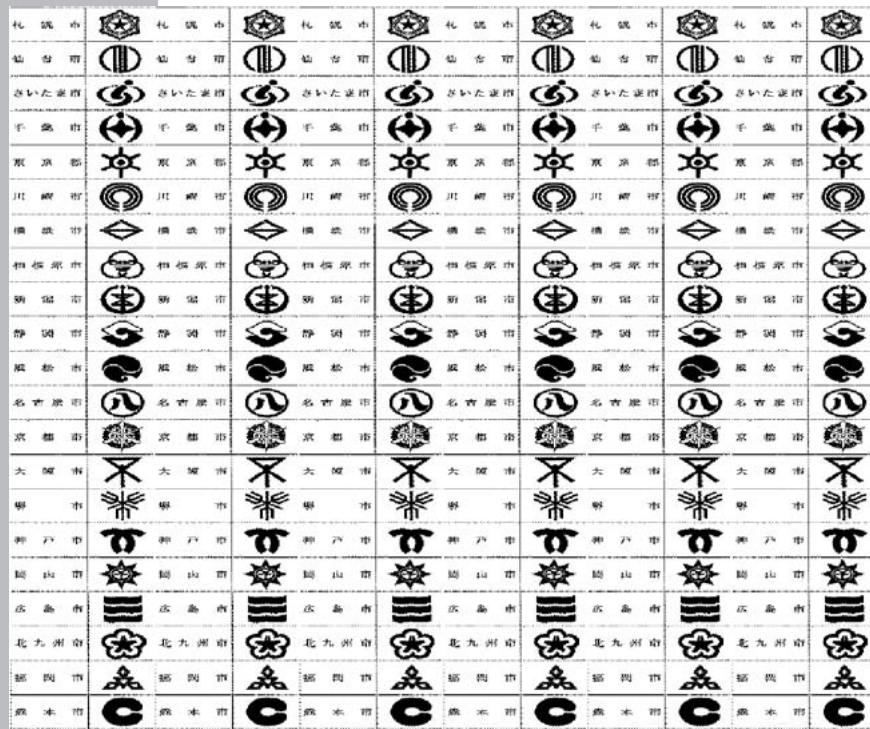


都市比較のまなざし ～名古屋点描～



東京都区部および13指定都市（札幌、仙台、さいたま、千葉、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡）に関する様々な統計資料を利用し、「人口」「住む」「働く」「憩う」に関わる事項に着目してデータを整理し、14都市を比較しながら、名古屋の特徴を整理する。

都市比較のまなざし

～名古屋点描～

名古屋都市センター 調査研究アドバイザー 羽根田英樹

はじめに

名古屋市のまちづくりについて、とくに防災、観光、産業等の分野においては周辺を含めた名古屋都市圏など広域的な視野からも考えることが重要である。そして、2027年のリニア中央新幹線開通を控え、東京都区部や横浜市をはじめとする首都圏の諸都市を含むスーパーメガリージョンや関西圏との関わりという広域的視野から、名古屋の近未来を見据えておくことが必要で、このためにも、名古屋の持つ比較優位性を理解しておくことが重要である。そこで本報告書では、1933年にアテネで開催された第4回近代建築国際会議（CIAM^{※1}）で採択された都市計画および建築に関する理念を示したアテネ憲章が、都市を「住む、働く、憩う、移動する」という観点から近代都市のあるべき姿を検証したことに倣い、既存の統計資料^{※2}を利用して、「人口」および「住む」「働く」「憩う」に関わる分野から、現在の都市が直面している課題に着目し、東京都区部および指定都市^{※3}のおかれている状況を比較し、名古屋の相対的な姿・特質を浮き彫りにしてみたい。

※1 CIAM：W.グロピウス、L.M.F.D.ローエ、L.コルビジェらの建築家たちが集まり都市・建築の将来について討論を重ねた国際会議。1928年に始まり1959年までに各国で11回開催された。

※2 統計資料：「大都市比較統計年表 平成14～26年」 大都市統計協議会、
「平成24年 工業統計表」経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成26年4月
なお調査年度が異なる資料があり、それぞれに利用できる年度の値を利用している。

※3 指定都市：現在20の指定都市があるが、都市比較のため平成15年前後の値と平成25年前後の統計値を利用するため、主に札幌、仙台、さいたま、千葉、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡の指定都市を対象とした。

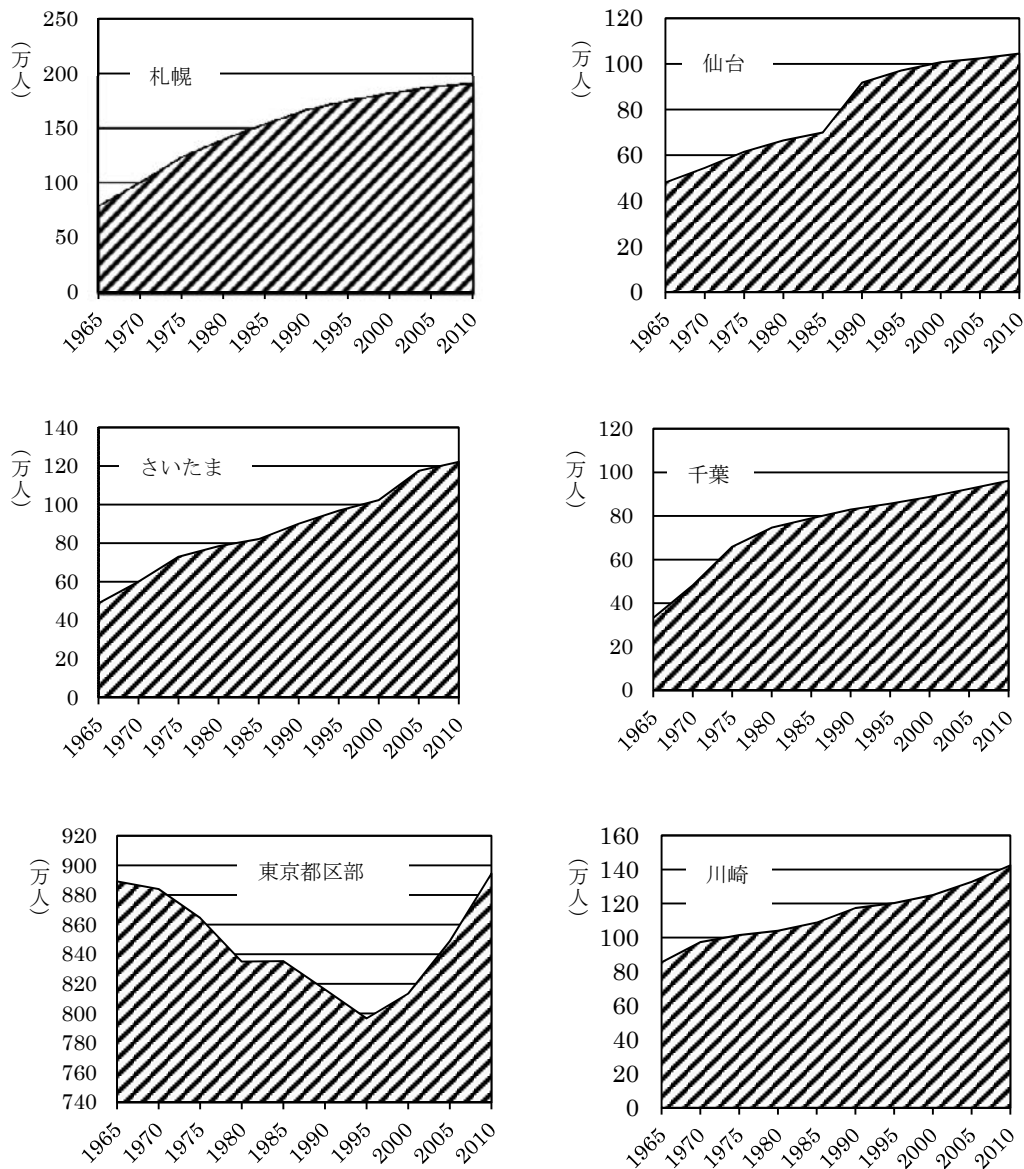
1 人口

都市の将来計画等の立案に際しては、必ずといってよいほど人口の動態分析や将来人口予測が実施されおり、人口は都市の状況をよく表す基本的な指標となっている。

(1) 人口の増減

1965年から2010年までの東京都区部および13指定都市の人口の変化を図1に示した。この45年間で市町村合併による急激な人口増加の影響もあるが、多くの都市が人口増加傾向を示してきた。

特徴的なのは東京都区部で、1995年頃までは人口が減少し、その後、急激な増加に転じている。大阪も2000年頃までは減少そして微減・安定化傾向を示していたが、その後は微増に転じている。京都は1985年頃に人口のピークを迎え、その後減少、増加、減少を繰り返している。ただ北九州は1980年頃にピークを迎え、その後は減少の一途を辿っている。



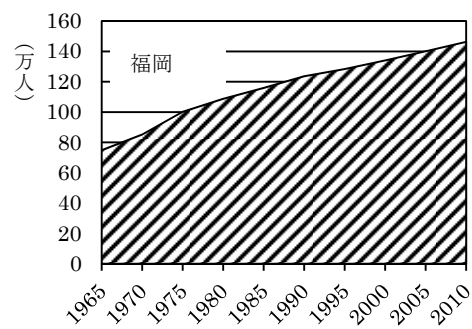
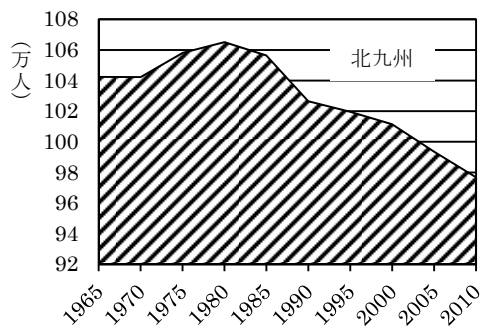
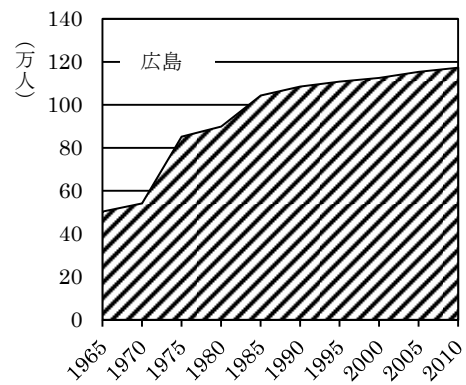
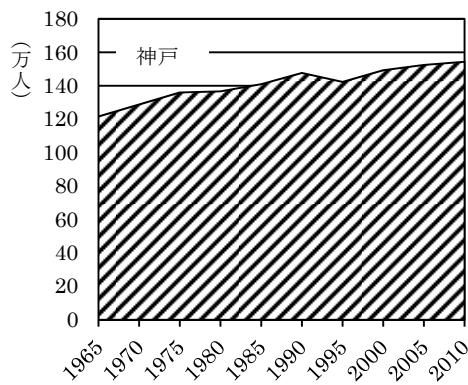
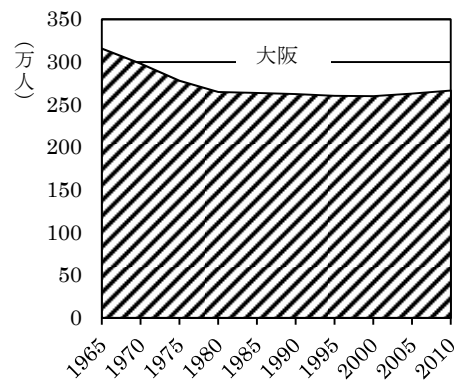
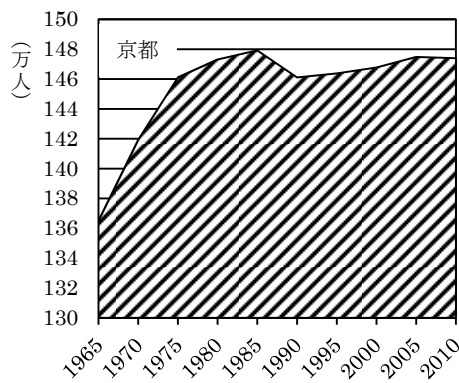
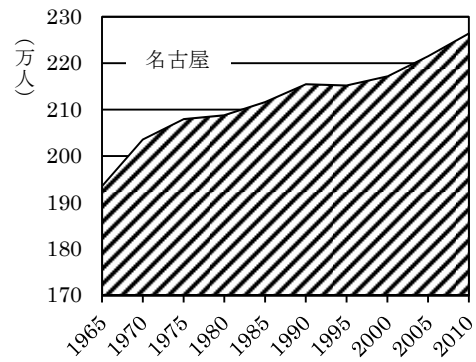
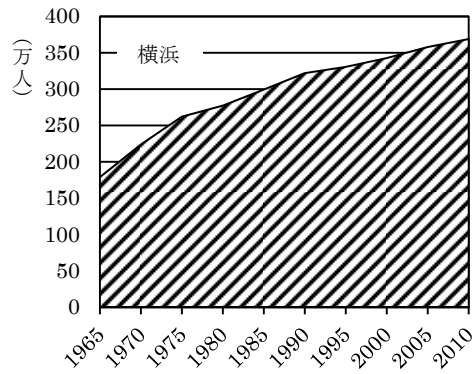


図1 人口の増減 (1965年～2010年)

(2) 昼夜間人口比率

首都圏のさいたま、千葉、川崎、横浜を除き、その他の指定都市の昼夜間人口比率は100%を超え、夜間人口に比して昼間人口が多い。ただ、平成12年と平成22年の昼夜間人口比率を比較すると(図2)、横浜、川崎以外の都市はこの比率が下がっている。

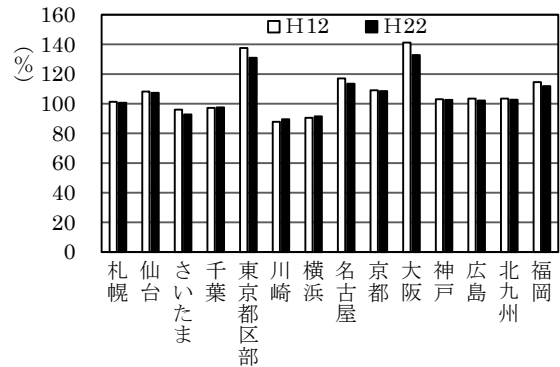


図2 昼夜間人口比率 (平成12年、22年)

2. 住む

自然環境、ゴミ問題、防災・減災、防犯そしてコミュニティの持続など、地域の居住環境に関連する課題は多種多様である。近年、人口減少社会においてなおも住宅過剰社会であるという日本の直面する課題が指摘され^{※4}、防犯、防災上さらに良好な市街地環境形成の観点から、空き家対策への関心が急激に強まってきているように思える。

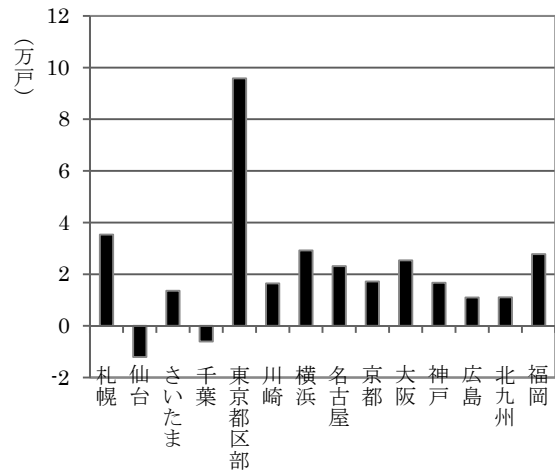


図3 空き家戸数の増減 (平成15~25年)

※4 「老いる家 崩れる街～住宅過剰社会の末路～ 黒澤千絵」講談社現代新書

(1) 空き家戸数

平成15年から25年の空き家の増加戸数を図3に示した。東日本大震災の影響が出ていると思われる仙台、千葉を除き、すべての都市で空き家戸数が増加し、とりわけ東京都区部の空き家戸数が突出している。

ただ、世帯数が多いければ、空き家戸数は増大する傾向にあるため(図4)世帯数の多い東京の空き家戸数は当然多い。しかし、札幌や福岡のように、世帯数の多い横浜を超える、あるいは同等の空き家戸数の増加がみられる都市もある。

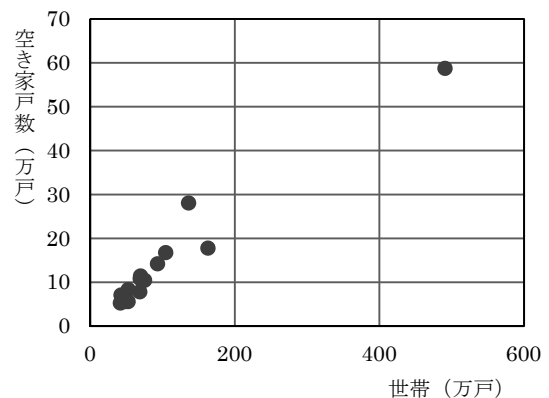


図4 世帯数と空き家戸数 (平成25年)

そこで世帯当たりの空き家戸数に着目すると（図5）、平成25年で名古屋は大阪、北九州、京都について多い。15年から25年までの10年間の増減については、東京都区部や大阪、そして東日本大震災の影響が出ていると思われる仙台や千葉を除き、その他の都市では一世帯当たりの空き家戸数が増加し、多いのが札幌、北九州、福岡となっている。

(2) 着工新設住宅戸数

核家族化^{※5}は世帯数の増加につながると同時に、新たな住居の需要を生み出す。このことは、平成16年から26年の増加世帯数と平成26年の着工新設住宅戸数（以降、新設住宅戸数）の関係（図6）からも明らかである。

しかし、各都市の世帯数が増加しているにもかかわらず、この間の新設住宅戸数の増減をみると、仙台を除きすべての都市の新設住宅戸数は減少している。とりわけ東京都区部、横浜の減少が著しい（図7）。

一方、世帯当たりの新設住宅戸数を見ると（図8）、各都市とも減少しており、これは以前ほど世帯数の増加が新設住宅数の増加傾向につながっていない状況をうかがわせている。この背景の一つには、この10年間の核家族世帯の全世帯に占める割合が60%前後で安定推移しているなかで、単独世帯^{※6}が23.4%から27.1%へと増大し^{※7}、世帯数増加の主要因となってきていることがある。

※5 核家族：「夫婦のみ」「夫婦＋未婚の子供」「父親か母親のどちらか一方の未婚の子供」
 核家族化：1920年に55%とすでに過半数を占め、1960年代に急激に上昇し、その後1975年の約64%を頂点として、現在は60%前後で安定推移している

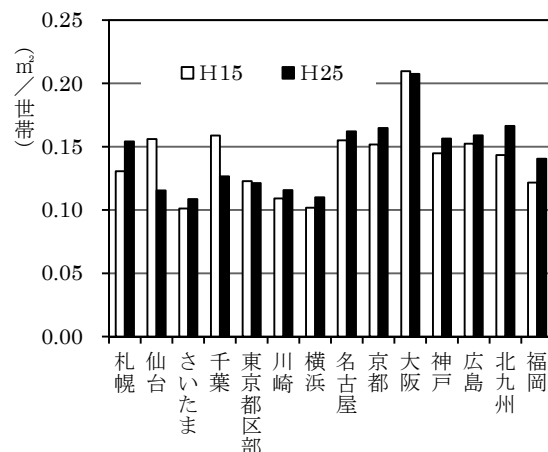


図5 世帯当たり空き家戸数（平成15年、25年）

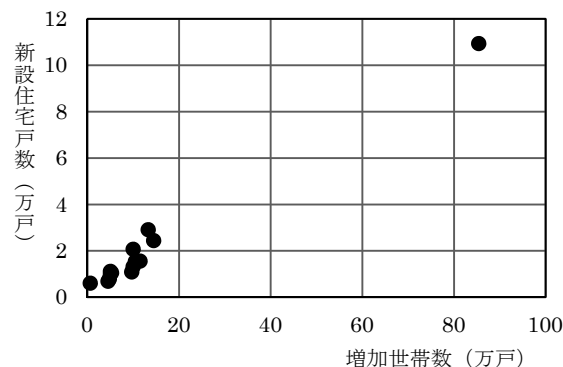


図6 増加世帯数（平成16～26年）と新設住宅戸数（平成26年）

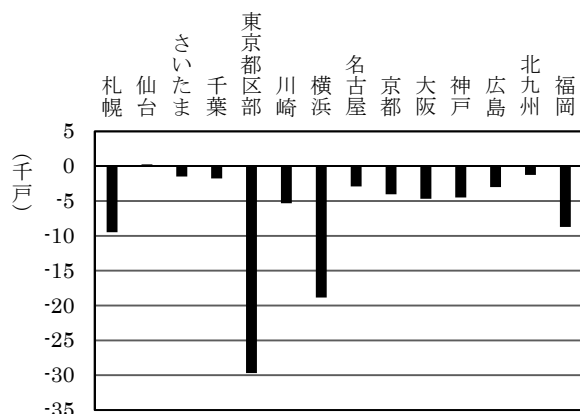


図7 新設住宅戸数の増減（平成16～26年）

※6 単独世帯：「単身世帯」「シングル世帯」「独り身世帯」を意味する。

※7 「平成26年国民生活基礎調査（平成25年）の結果から」厚生労働省大臣官房統計情報部

(3) 空き家戸数と新設住宅戸数

中古住宅市場がうまく機能して空き家が活用され、新たな居住施設となることは既存ストックの活用、地域社会の持続、防犯・防災、街並みの維持などの観点から好ましいことといえよう。しかし、空き家戸数が増加する一方で、現実には新規の住宅建設が進められている。

そこでここでは空き家戸数と新設住宅戸数の関係をみると（図9）、両者には正の相関がみられる。つまり、空き家戸数の多い都市は同時に新設住宅戸数も多いという構図が浮かび上がってくる。空き家を抱えたままさらに住宅が新設されることは、巡り巡って一層空き家の増加につながり、空き家が抱える様々な課題をさらに増幅するようになることが懸念される。

次に空き家戸数に対する新設住宅戸数の比をみてみよう（図10）。平成25年では、新設戸数に対して空き家戸数が多いのは、順に神戸、北九州、大阪となっており、名古屋は少ない部類に入っている。10年間の増減については、東日本大震災の影響があると思われる仙台、を除き、他都市はすべて増大しており、特に比率を高めている（5割増以上）都市は、札幌、東京都区部、神戸、福岡となっている。

3. 働く

それぞれの都市において人々はどのような産業に従事しているのか、また、製造業は工場立地や下請け関係もあることから、行政境界を超えて生産活動が営まれていることが多いため、当該都

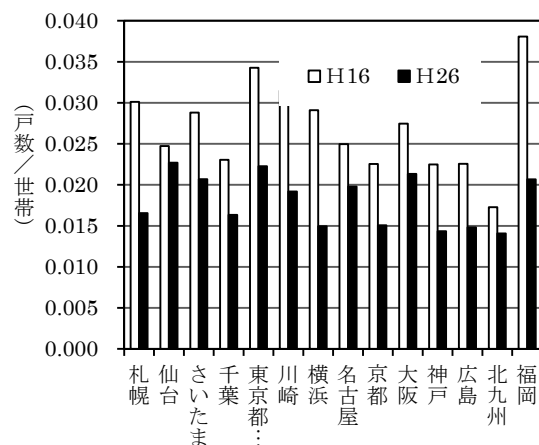


図8 世帯当たり新設住宅戸数（平成16）

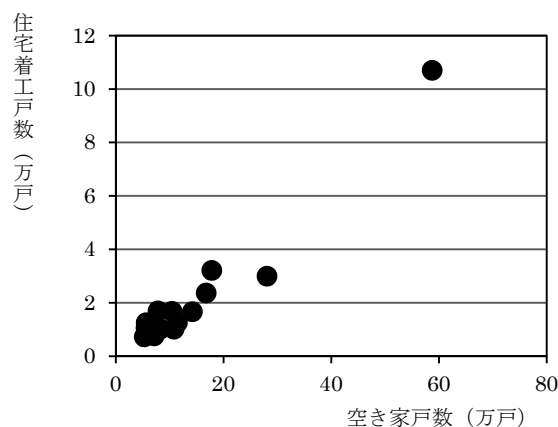


図9 空き家戸数と新設住宅戸数（平成25年）

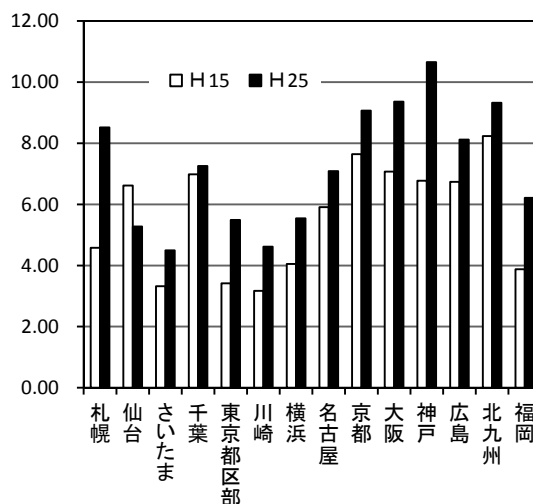


図10 空き家戸数/新設住宅戸数

市を含む広域のエリア（工業地区^{※8}）において、どのような製造業が生産活動しているのかに視点をあて工業地区の特色を眺めてみたい。そして、事業所の開業、廃業という視点からも都市の状況を眺めてみたい。

(1) 産業別従事者

総務省統計局による平成24年の経済センサスでは、東京都区部および11指定都市の産業別従業者数構成比から特化係数が算定されている（表1）。この特化係数により、数値の高い産業ほど大都市の産業別平均に対して当該都市の従業者割合の高いことが示される。特化係数1.3以上、0.6以下に着目すると、以下のような都市の特色が概観できる。

表1 大都市（12）の産業別従業者数の構成比の特化係数（平成24年経済センサス（総務省統計局））

(12大都市平均=1)

	札幌市	仙台市	さいたま市	東京都 特別区部	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	福岡市
建設業	1.3	1.5	1.2	0.9	1.1	1.1	1.1	0.7	1.0	0.7	1.2	1.1
製造業	0.5	0.5	1.0	0.9	1.2	1.8	1.2	1.5	1.2	1.5	1.2	0.5
情報通信業	0.6	0.5	0.3	1.5	0.6	0.9	0.6	0.3	0.9	0.3	0.5	0.8
運輸業、郵便業	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	0.9	0.8	0.9	1.3	1.2	1.2
卸売業、小売業	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.7	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
金融業、保険業	0.8	0.9	1.0	1.3	0.6	0.4	0.8	0.7	1.0	0.3	0.8	1.1
不動産業、物品賃貸業	1.1	1.0	0.9	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	1.1	0.8	0.9	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	0.8	0.7	1.2	1.0	1.3	0.8	0.7	1.0	0.7	0.8	0.8
宿泊業、飲食サービス業	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.3	1.0	1.2	0.9	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	1.2	1.0	1.2	0.9	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9	1.1	1.0	1.0
教育、学習支援業	1.0	1.4	1.1	0.9	1.1	1.0	1.1	1.7	0.5	1.1	1.0	1.2
医療、福祉	1.5	1.2	1.2	0.7	1.5	1.2	1.0	1.3	0.9	1.5	1.3	1.2
他のサービス業	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.8	1.0	0.7	1.1	0.8	0.9	1.1

○は0.6以下 ■は1.5以上 ■は1.3以上 ■は1.1以上

(注)「他のサービス業」は「複合サービス事業」と「サービス業(他に分類されないもの)」の合計

なお、12大都市平均の従業者数の構成比が1%に満たない「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」は表章していない。

【特化係数の計算方法】

12大都市平均の産業別従業者数の構成比を基準として、各市の構成比の特化係数を次式により計算する。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該市の構成比}}{\text{12大都市平均の構成比}}$$

- ① 札幌は医療福祉、建設業の値が高く、製造業、情報通信業が低い。
- ② 仙台は建設業、教育・学習支援業の値が高く、製造業、情報通信業が低い。
- ③ さいたまは特に値の高い産業はなく、情報通信業が特に低い。
- ④ 東京区部は情報通信産業、金融業・保険業の値が高く、特に低い産業はない。
- ⑤ 横浜は医療・福祉の値が高く、情報通信業、金融保険業が低い。
- ⑥ 川崎は製造業、学術研究・専門・技術サービス業の値が高く、金融・保険業が低い。
- ⑦ 名古屋は製造業の値は高いものの特に高いといえる産業はなく、一方で特に情報通信業が低い。
- ⑧ 京都は教育・学術支援業、製造業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉の値が高く、情報通信業が低い。
- ⑨ 大阪は特に値の高い産業はなく、教育・学習支援業が低い。
- ⑩ 神戸は製造業、医療・福祉の値が高く、情報通信業、金融業・保険業が低い。
- ⑪ 広島は医療・福祉の値が高く、情報通信業が低い。
- ⑫ 福岡は特に値の高い産業はなく、製造業が低い。

(2) 工業地区の産業別特化係数

製造品出荷額に着目した工業地区の産業別特化係数^{*9}を整理し各工業地区の特色を探るため、まず、工業地区別に特化係数の高い産業を1位から3位まで表2に示した。

これをみると、消費財を製造する産業ということで、印刷業は札幌/小樽地区、東京地区、京都南部地区、大阪地区の特化係数が高く、皮革製品製造業は東京地区、大阪市区、阪神地区、食料品は札幌/小樽地区、福岡地区が高くなっている。また、情報通信機械製造業は横浜/川崎/横須賀地区、阪神地区が高い。そして、いわゆる鉄鋼業や石油製品・石炭製品製造業など重化学工業の産業に関わる特化係数は、名古屋地区、横浜/川崎/横須賀地区の値が高くなっている。

さらに、工業地区別産業別の特化係数のレーダーチャートを見ると(図11)、東京地区は皮革製品と印刷、横浜/川崎/横須賀地区は石油・石炭、そして福岡地区は飲料・飼料という限定的な産業の特化係数が極めて高く突出していることが判る。

表2 工業地区の産業別特化係数（平成24年工業統計表（経産省大臣官房調査統計グループ））

工業地区		1位	2位	3位
札幌/小樽地区		食料品	印刷	家具・装 備 品
首都圏	東京（23区）地区	皮革製品	印刷	その他
	横浜/川崎/横須賀地区	石油・石炭	情報通信機械	化学
名古屋地区		鉄鋼	一般機械	石油・石炭
関西圏	京都南部地区	飲料・飼料	その他	印刷
	大阪地区	皮革製品	印刷	金属製品
	阪神地区	皮革製品	情報通信機械	一般機械
福岡地区		飲料・飼料	ゴム製品	食料品

※8 工業地区：経済産業省が平成14年に実施した工業適地調査の対象地区をもとに、主要233地区を工業地区として選定している。工業地区としての名古屋地区には、名古屋市、瀬戸市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手市が含まれている。

※9 産業別特化係数＝（A地区B産業製造品出荷額等/A地区製造品出荷額等）／（全国B産業製造品出荷額等/全国製造品出荷額等総計）

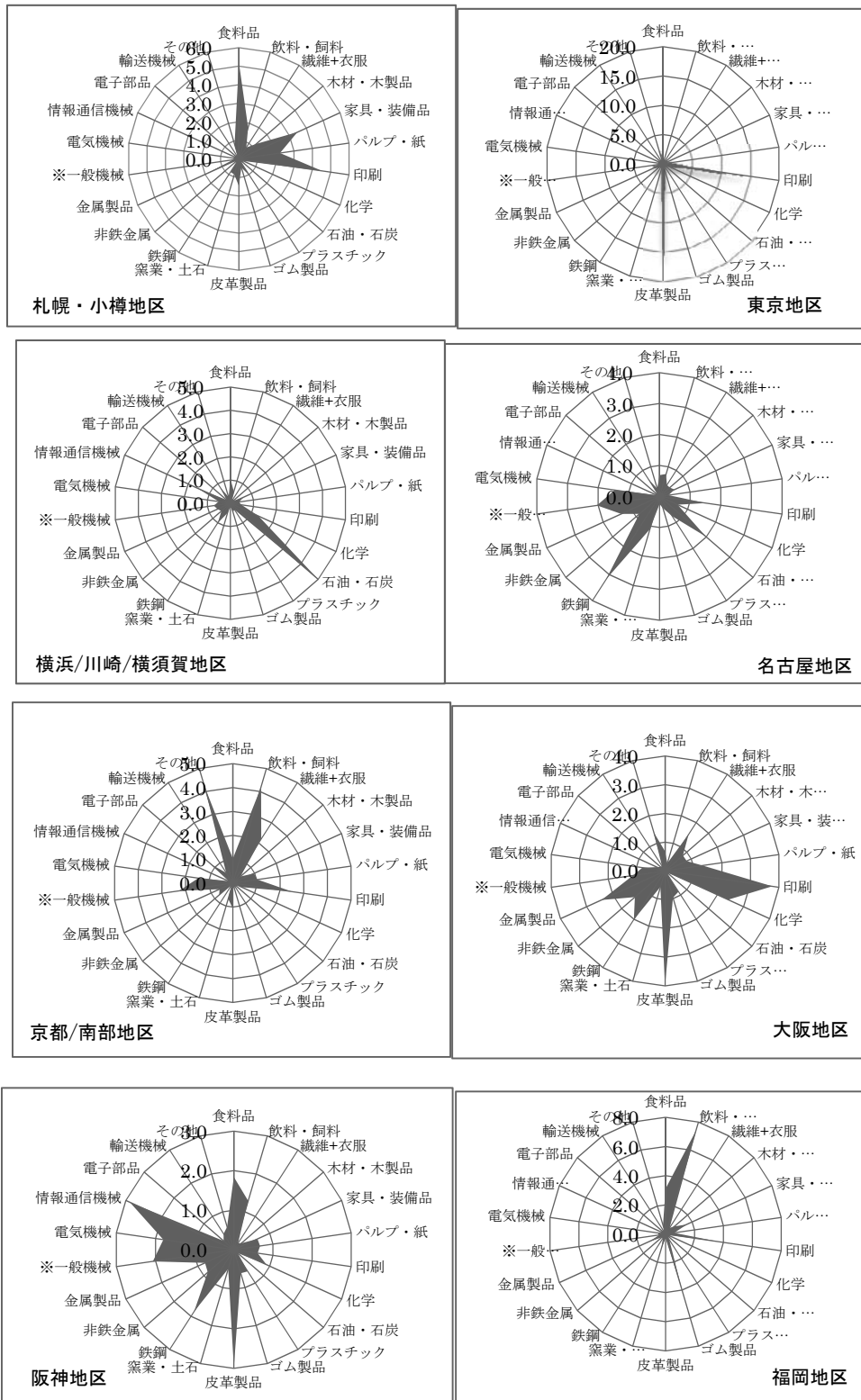


図 11 工業地区の産業別特化係数（平成 24 年工業統計表（経産省大臣官房調査統計グループ））

(3) 開業と廃業

都市はある意味で産業の苗床である。様々な分野で新しい企業が誕生することは都市の活力を持続・向上するうえで好ましく、起業促進は重要な都市政策といってもよい。

図12は平成12年から21年までの東京都区部、横浜、名古屋、大阪、福岡における事業所の開業率と廃業率^{*10}を示している。開業率が廃業率より高いほうが事業所の増加ということで好ましいが、全国そして5都市とも開業率より廃業率の方が高く、事業所数減少の一因になっている。開業率については、東京都区部以外のいずれの都市も全国平均より高くなっており、最も高いのは福岡、次いで横浜である。

開業率と廃業率の比を図13に示した。これによると東京は全国平均および他4都市と比較しても廃業のわりに開業は低く、一方、横浜、福岡は廃業のわりに開業が多くなっている。

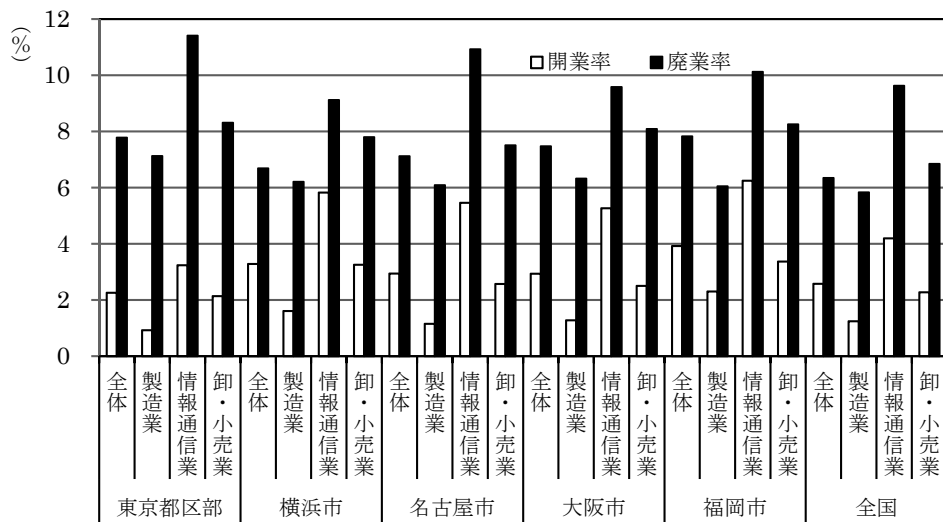


図12 開業率と廃業率（平成12～21年）資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

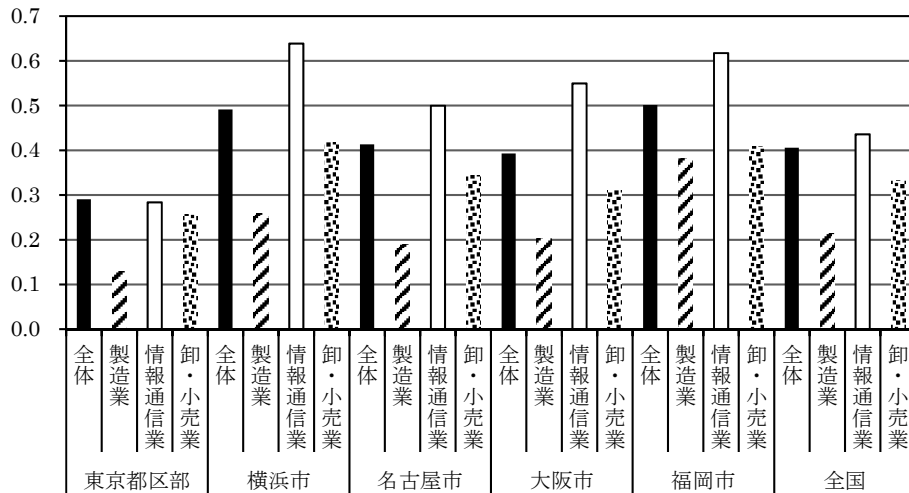


図13 開業率/廃業率（平成12～21年）

少しデータは古いが全国の産業別の新設率^{※11}と廃業率の関係を見てみよう(図14)。全産業の平均値に比較して情報通信産業は廃業率も新設率も高く、飲食宿泊業も同様の傾向といえよう。反対に、製造業や農林漁業は廃業率も新設率も低い。また、卸小売業は全国平均並みで、医療福祉の新設率は高く廃業率は低い。

※10 開業率：新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、存続及び廃業事業所数から逆算した期首事業所数で除したもの

廃業率：廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、事業所・企業統計調査の期末事業所数で除したもの

※11 新設率：前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合

4. 憩う

「憩う」というと、公園などで安らぐイメージが強い。しかし、ここでは「憩う」を時間消費して「都市を楽しむ」ということにあえて解釈し、「買う」「遊ぶ」ということに関わる資料に着目して都市比較をする。

(1) 買う

買う行為は何とんでも様々な商品を購入することである。そこで、小売業の商品販売額の都市比較をしてみよう。

平成14年と24年の各都市の小売業の商品販売額(図15)見ると、さいたま市を除き、その他の都市の販売額は減少している。とくに大阪市の落ち込みは大きく約4割減少している。

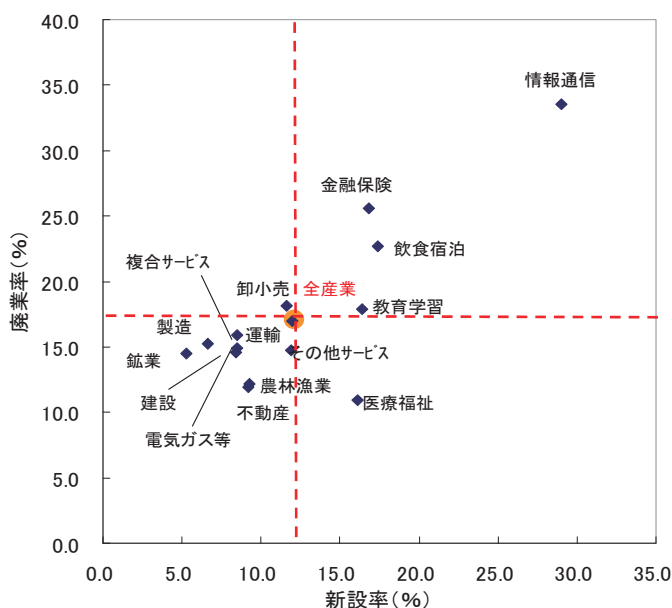


図14 産業別新設率・廃業率(全国)(平成13~15年)資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

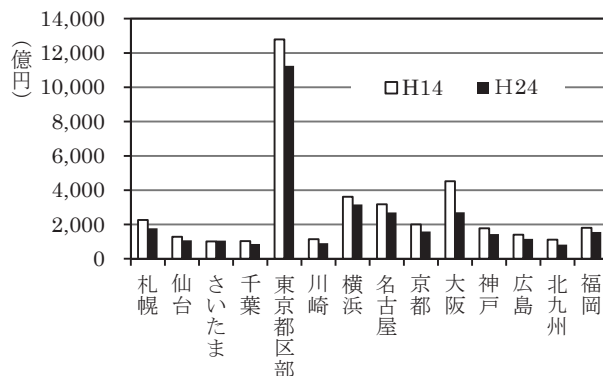


図15 小売業商品販売額(平成14年、24年)

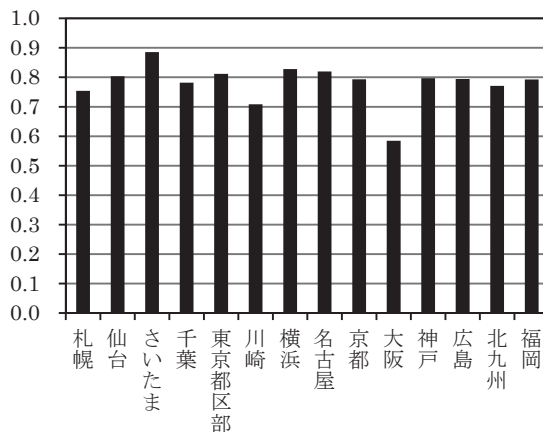


図16 居住人口当たり小売業商品販売額の比

また平成 24 年の居住人口当たりの商品販売額の平成 14 年との比をみると (図 16)、すべての都市で約 2 割も減少し、大阪市はこれについても 4 割強の減少となっている。

家計調査報告書の世帯主の年齢階級別家計支出における消費支出^{※12}によれば、50～59 歳をピーク (食料、住居、家具・家事、被服及び履物という商品販売に直接結びつく費目も 50～59 歳がピーク) に消費支出が減少していることから、商品販売額の減少の背景には、人口の高齢化による影響が推察できる。

また、商品販売額の増減と売り場面積の増減は相関があり、小売業の売り場面積は札幌市、さいたま市を除いたすべての都市で減少し (図 17)、売り場面積当たりの商品販売額もすべての都市で減少している (図 18)。

こうした状況の中で、川崎、横浜、京都のように大型小売店の売り場面積が減少した都市もあるが、小売業全体の売り場面積に占める大型店の割合は、平成 14 年の約 27% が平成 24 年では約 30% と増大し、商店規模の大型化の傾向が読み取れる。居住人口当たりの大型店の売り場面積は札幌市、広島市、北九州に次いで名古屋の面積は大きく、逆に川崎市、東京都区部の面積は小さく、かつ 10 年間で減少している (図 19)。

なお、平成 24 年時点の売り場面積当たりの商品販売額について、大型店を除く小売業と大型店を比べると、大阪以外のどの都市についても前者のほうが高い値になっている (図 20)。

※12 家計調査報告書 (家計収支編) 総務省統計局 平成 29 年 2 月 17 日

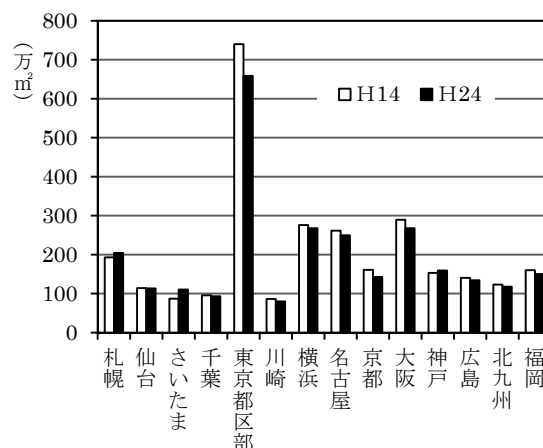


図 17 小売業売り場面積 (平成 24 年)

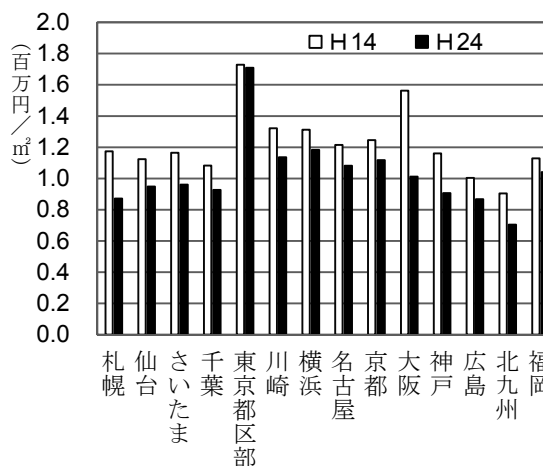


図 18 商品販売額/売り場面積 (平成 14 年、24 年)

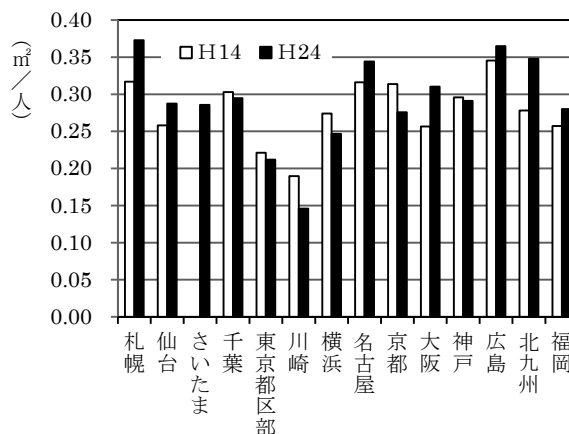


図 19 居住人口当たり大型店売り場面積 (平成 14 年、24 年)

(2) 遊ぶ

「遊ぶ」行為は、能動的、受動的な活動を含めて時間消費を楽しむことといってもよい。そこで居住人口当たりの娯楽施設数（映画館、演劇・演芸場、博物館（美術館を含む）、図書館、運動施設、公園（公園については面積）、遊技場）について、名古屋を1とした各都市の比率を表3に示した。

比率が名古屋の2倍以上となっている都市に着目すると、映画館は北九州が突出して高く、神戸、広島、福岡、東京都区部も高い。演劇・演芸場は大阪、東京都区部高く、博物館はやはり京都が高い。図書館は東京都区部、札幌が高くなっており、公園面積は神戸、札幌が高い。また、運動施設および遊戯施設は比率が2以上の都市はないが、あえて前者は北九州が後者は大阪が比較的高いといえよう。

この尺度からすると名古屋は突出した「遊び」施設が少ないが、比較的運動施設が充実している都市といえよう。

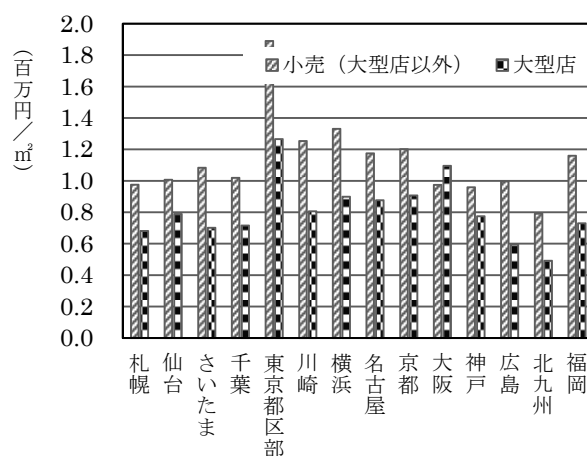


図20 規模別商品販売額/売り場面積

表3 名古屋を1とした場合の人口当たり施設数・面積比率（平成26年）

遊び施設	映画館	演劇・演芸場	博物館	図書館	運動施設	公園面積	遊技場
札幌	0.8	1.0	0.9	2.4	0.7	1.8	0.7
仙台	0.8	1.3	1.1	0.9	0.9	2.2	0.9
さいたま	0.5	1.0	0.7	2.1	0.6	0.7	0.5
千葉	1.5	0.0	0.8	1.6	0.8	1.3	0.9
東京都区部	2.8	2.1	1.3	2.5	0.7	0.4	1.2
川崎	0.3	0.3	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7
横浜	0.9	1.0	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6
名古屋	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
京都	1.3	0.8	2.6	1.5	0.5	0.6	0.7
大阪	1.6	2.5	0.5	1.0	0.8	0.5	<u>1.4</u>
神戸	3.7	0.0	1.4	0.7	0.4	2.5	0.6
広島	3.7	0.6	0.8	1.3	0.8	1.1	0.9
北九州	5.6	1.3	0.5	1.8	<u>1.7</u>	1.8	1.1
福岡	3.1	1.7	0.6	0.8	0.7	1.3	1.0

(注1) 太字は比率が2以上の都市

(注2) 下線は施設別の比率が最大値の都市

おわりに

統計数値に込められている貴重なメッセージを十分汲み取るために、本報告書では「住む」「働く」「憩う」という視点から、特に、空き家、事業所の開業・廃業、遊び施設に焦点を当て、東京都区部および13指定都市の特徴を整理した。ただ14都市の比較は、多少散漫になりやすいので、最後に、3大都市圏の中心都市である東京区部、名古屋、大阪に的を絞り、その特色を簡潔に再整理しておく。

【人口】

- 東京については、1995年頃急激な人口の減少傾向に歯止めがかかり、その後は急増に転じ、2010年では1965年値を超えている。名古屋は一貫して増加傾向にある。大阪の減少傾向は2000年頃まで続き、その後は微増傾向に転じているが、1965年の水準に達していない。また、昼間人口比率は3都市ともに10年間で減少している。

【住む】

- 世帯数と空き家戸数は相関があり、世帯数の多い東京の空き家戸数の平成15年から25年の10年間の増加は突出しており、大阪と名古屋は東京のほぼ1/4程度の増加戸数となっている。世帯当たりの空き家戸数で見ると、大阪、名古屋、東京都区部の順で多くなっている。
- 新設住宅戸数は3都市ともに平成16年から26年の10年間で減少しているが、世帯当たりの新設住宅戸数（平成26年値）で見ると、多い順に東京都区部、大阪、名古屋となっているが、3都市とも同程度の水準といってよいだろう。
- 新設住宅戸数当たりの空き家戸数で見ると、平成15年から25年の10年間で3都市とも値は増加し、特に東京都区部の増加が目立つ。

【働く】

- 産業別従業者数構成比の特化係数をみると、東京都区部は情報通信業の値が特に高い。名古屋と大阪は製造業が比較的高く、一方で前者は情報通信業、後者は教育・学習支援業の値が低くなっている。
- 工業地区における製造品出荷額の特化係数をみると、東京地区と大阪地区は皮革製品と印刷が高く、とくに東京地区はこの二つの産業への値が突出している。名古屋地区は比較的、鉄鋼業、一般機械製造業など重化学工業の値が高い。
- 事業所の開業率、廃業率をみると、3都市ともに情報通信業の開業率、廃業率は高く、製造業はどちらも低くなっている。また、全産業の廃業率に対する開業率の比率は、最も高いのが名古屋で、次いで大阪、東京という順になっている。

【憩う】

- 居住人口当たりの小売業販売額は東京都区部と名古屋はほぼ同じで、大阪が低くなっている。また居住人口当たりの大型店売り場面積は、平成14年、24年とも名古屋、大阪、東京という順位で広く、名古屋、大阪も売り場面積は増加しているのに対して、東京都区部は微減している。
- 居住人口当たりの娯楽施設数、公園面積で見ると、東京都区部は映画館、図書館、演劇・演芸場が多く公園面積が少なく、名古屋は運動施設が多く公園面積が広い。また大阪は演劇・演芸場が多く公園面積が少ない（図21）。

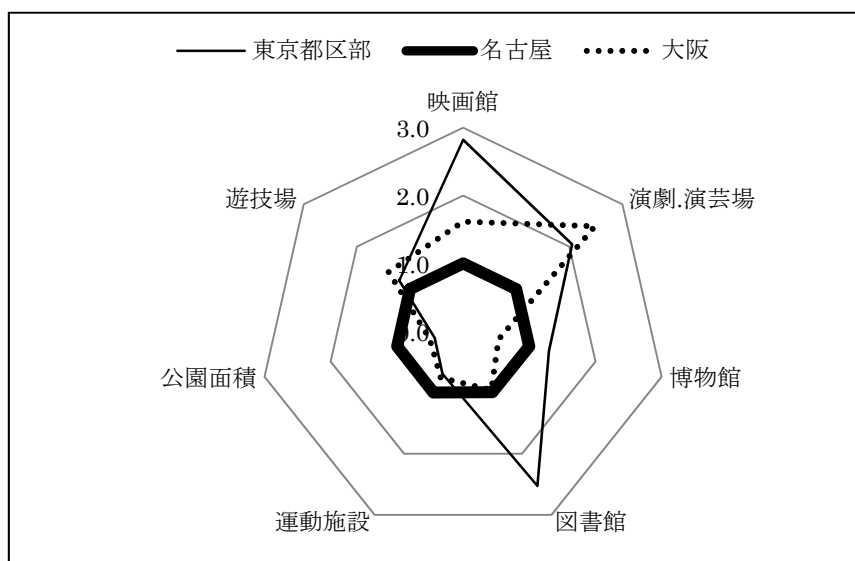


図21 名古屋を1とした場合の人口当り施設数・面積（平成26年）

本報告書は、統計数値に基づき14都市を比較することで相対的な名古屋の姿を描くことを目的とした。しかし、都市を見つめる視点は限定的で、利用した指標も限られた年次の値を利用しており、そこから得られた都市の姿はバイアスがかかっているかもしれない。この意味で今回の報告書は、限定的な都市比較を通じて名古屋を点描したものといえる。

今後、利用する指標や比較する年次などをさらに広げ、示された特色の背景についても別途資料を利用して分析を加えることで、都市の多面的な姿をさらに鮮明に描くことができるものと考えている。

NUI レポートとは

調査研究の過程で資料収集したことやアンケート調査等でまとめたもの、あるいは、名古屋市職員と共同で調査したものなどを、短期間で整理し、レポートをまとめたものです。

No.024 2017.3 | 平成28年度 NUI レポート

都市比較のまなざし

～名古屋点描～

平成 29 年 3 月

発行 公益財団法人 名古屋まちづくり公社
名古屋都市センター

〒460-0023

名古屋市中区金山町一丁目 1 番 1 号

TEL/FAX 052-678-2200 / 2211

<http://www.nup.or.jp/nui/>

この印刷物は再生紙を使用しています。